



2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社東天紅 上場取引所 東
 コード番号 8181 URL https://www.totenko.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 和久
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理部長 (氏名) 佐藤 昇 (TEL) 03(3828)6272
 定時株主総会開催予定日 2025年5月22日 配当支払開始予定日 2025年5月23日
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月23日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	4,710	0.7	490	15.4	461	18.5	430	—
2024年2月期	4,679	26.3	424	—	389	—	△134	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	167.46	—	6.7	4.3	10.4
2024年2月期	△52.47	—	△2.2	3.7	9.1

(参考) 持分法投資損益 2025年2月期 一百万円 2024年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	10,902	6,692	61.4	2,605.86
2024年2月期	10,514	6,206	59.0	2,416.73

(参考) 自己資本 2025年2月期 6,692百万円 2024年2月期 6,206百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	726	△111	△177	1,658
2024年2月期	522	18	△47	1,221

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	38	9.0	0.6
2026年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		8.8	

3. 2026年2月期の業績予想(2025年3月1日~2026年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,000	△4.6	140	△9.8	120	△16.7	105	△17.6	40.88
通期	4,800	1.9	510	4.1	470	1.8	440	2.3	171.32

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期	2,572,871株	2024年2月期	2,572,871株
② 期末自己株式数	2025年2月期	4,611株	2024年2月期	4,577株
③ 期中平均株式数	2025年2月期	2,568,262株	2024年2月期	2,568,324株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	14
(キャッシュ・フロー計算書関係)	15
(セグメント情報等)	15
(持分法損益等)	17
(1株当たり情報)	17
4. その他	18
(1) 生産、受注及び販売の状況	18
(2) 役員の異動	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業収益を背景に所得環境が改善する中で、設備投資や生産に持直しの動きがみられるなど緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、外食産業ではインバウンド効果もあり活況を呈しておりますが資源価格や物価の上昇、慢性的な人手不足の問題も継続しており不透明な状況が続いております。

そのような事業環境の中、当社は企業価値の向上のため業績改善と安定した収益を創出し続けられる経営基盤の確立及び全店の黒字化に向け取り組んでまいりました。

まず、営業面では、宴会、婚礼、 Grill、外販の当社主要4部門の売上高の確保に全力を尽くしました。

具体的に宴会部門では更なる予約受注増を目指しWEBを最大限に活用するとともに、セールスの実施を徹底しネットと対面販売の両面からお客様への訴求を実施いたしました。

婚礼部門では成約率を伸ばすために、会場内覧体制の強化や各種プランの見直し等を継続実施した結果、下半期より施策が軌道に乗り組数を確保いたしました。

またGrill部門では新規のお客様を呼び込むために各店舗ごとに、きめ細やかなプランの提案や季節ごとのお勧めなど様々な企画を実施いたしました。

さらに外販部門では新規サイトへの参画を図り、多くのお客様の目に触れるような機会を増やすために広告やキャンペーンに積極的に取り組み販路を拡大いたしました。

結果として4部門での施策が密接に連携し売上高を確保することが出来ました。

原材料価格の高騰につきましては価格の見直しを実施し、原価率の管理を徹底することにより粗利益の確保にも努めてまいりました。

今後に関しても引き続き、上野店を中心として予約受注が順調に推移いたしております。

管理面では本部と上野店を統合し効率化を図りました。それに伴い従業員の多能工化を推し進め、人員配置の面での効率化を図ることにより人件費を中心とした経費全般のコントロールを重点的に実施いたしました。

さらに人手不足・働き方対策の一環として長時間労働の是正や有休取得の推進など、労働環境の改善を図るとともに今後を見据え女性社員の登用や若手社員の教育を実施してまいりました。

このような取り組みにより当事業年度の売上高は前年を上回り、また経費面では損益分岐点の引き下げを目的とする大型店舗閉鎖を昨年度までに実施した効果及び経費全般の削減により固定費は大幅圧縮となり、昨年度を大きく上回る利益を確保することとなりました。

結果として、当事業年度の売上高は前年同期比0.7%増の47億1,060万円、営業利益は前年同期比15.4%増の4億9,004万円、経常利益は前年同期比18.5%増の4億6,190万円、当期純利益は4億3,007万円（前年同期は当期純損失1億3,475万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①飲食業

飲食業におきましては、上記の理由により、売上高は前年同期比0.6%増の45億1,989万円、営業利益は前年同期比19.3%増の4億1,049万円となりました。

②賃貸業

賃貸業におきましては、安定的に賃貸収入を確保しております。売上高は前年同期比2.2%増の1億9,071万円、営業利益は前年同期比1.6%減の7,954万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の流動資産につきましては、企業や団体等によるお集まり及びご家族の食事会等のご利用が増加し、主要の宴会部門が好調に推移したことも有り、現金及び預金並びに売掛金が増加したことなどにより前事業年度末比4億4,972万円増の20億3,921万円となりました。

固定資産は主に有形固定資産が当期償却費の計上により1億7,902万円減少したことなどにより前事業年度末比6,177万円減の88億6,369万円となりました。

総資産は前事業年度末比3億8,794万円増の109億291万円となりました。

負債につきましては、借入金の返済などにより前事業年度末比9,769万円減の42億1,038万円となりました。

純資産につきましては、当期純利益4億3,007万円の計上により、前事業年度末比4億8,564万円増の66億9,252万円となりました。

負債・純資産合計は前事業年度末比3億8,794万円増の109億291万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は16億5,894万円となり前事業年度末と比較して4億3,758万円の増加となりました。

これは税引前当期純利益の計上、減価償却費の計上などによるものであります。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億2,677万円となりました。（前年同期は5億2,275万円の収入）

これは主に、税引前当期純利益の計上、減価償却費の計上などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は1億1,165万円となりました。（前年同期は1,859万円の収入）

これは主に、既存店の改装による有形固定資産の取得並びにシステム改修による無形固定資産の取得などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は1億7,752万円となりました。（前年同期は4,728万円の支出）

これは主に、借入金の返済などによるものであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年2月期	2022年2月期	2023年2月期	2024年2月期	2025年2月期
自己資本比率	66.3	63.5	58.8	59.0	61.4
時価ベースの自己資本比率	19.9	21.0	17.8	20.4	20.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	-	-	-	6.1	4.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	19.7	12.3

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、米国新政権の関税見直しによる影響で、世界経済は不透明な状況であり、また国内に目を向けると2025年問題と呼ばれる日本国民の三分の一が65歳以上になるという超高齢化社会に突入いたします。

さらに、物価の上昇、人件費の高騰、採用難等、様々な問題は継続しており依然として厳しい状況が続いております。

このような様々な問題に対応するために、営業面ではシステム化の推進及び業務の見直しなどを実施することで高効率な店舗運営を目指し、主要部門である宴会、婚礼、 Grill、外販と4部門に継続して注力し新規のお客様を獲得してまいります。

また同時に当社の企業使命である「快適な設備・雰囲気」をお客様に提供するために、既存店の改装、改修に力を入れてまいります。

さらに、少子高齢化による労働人口減少への対策として採用強化と離職防止に努めるとともに、調理部門の作業軽減のために一部機械の導入を検討するなど、商品やサービスの付加価値向上を保ちながら、安定した企業収益の確保に努めます。

今後も引き続き、あらゆる構造改革を推進させ、売上・粗利益の確保と損益分岐点の引き下げを確実に実行継続し、既存店の全店完全黒字化を目指してまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は前事業年度まで継続して当期純損失を計上しており、不確実な状況が続いておりました。さらに、流動負債に計上している借入金残高は手元流動資金に比して高い水準にあることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

しかしながら、当事業年度において、主要の宴会部門が好調に推移したことも有り、売上高が一定程度回復し、営業利益490百万円及び当期純利益430百万円を計上しております。

また、当座借越契約の実行残高1,600百万円を長期借入金として借り換えており、当面の資金繰りの懸念はありません。

これらの状況から、当事業年度において、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせる事象又は状況は解消したものと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,362	1,658,949
売掛金	272,192	280,054
商品及び製品	5,763	9,264
原材料及び貯蔵品	54,104	53,058
前払費用	33,161	35,460
その他	3,210	2,728
貸倒引当金	△300	△300
流動資産合計	1,589,493	2,039,215
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 6,150,574	※1 6,163,573
減価償却累計額	△2,649,838	△2,874,148
建物(純額)	3,500,736	3,289,425
構築物	※1 57,503	※1 57,503
減価償却累計額	△31,164	△34,215
構築物(純額)	26,338	23,287
機械及び装置	84,907	93,386
減価償却累計額	△72,063	△74,978
機械及び装置(純額)	12,844	18,408
車両運搬具	11,184	11,184
減価償却累計額	△10,067	△10,969
車両運搬具(純額)	1,117	214
工具、器具及び備品	247,199	268,155
減価償却累計額	△215,258	△205,540
工具、器具及び備品(純額)	31,941	62,615
土地	※1,※2 4,553,539	※1,※2 4,553,539
リース資産	567,096	567,096
減価償却累計額	△567,096	△567,096
リース資産(純額)	—	—
有形固定資産合計	8,126,517	7,947,491
無形固定資産		
ソフトウェア	258	13,260
無形固定資産合計	258	13,260

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	170,704	254,317
長期前払費用	14,108	31,064
差入保証金	369,790	366,026
その他	244,092	251,537
投資その他の資産合計	798,695	902,945
固定資産合計	8,925,471	8,863,696
資産合計	10,514,964	10,902,912
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,858	93,004
短期借入金	※1 2,905,000	※1 1,215,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 87,500	※1 128,800
未払金	237,206	325,390
未払法人税等	13,500	12,000
未払消費税等	79,421	49,015
契約負債	31,950	38,374
預り金	20,026	33,473
賞与引当金	26,800	28,800
流動負債合計	3,497,263	1,923,858
固定負債		
長期借入金	※1 200,000	※1 1,671,200
長期末払金	67,544	67,544
繰延税金負債	32,138	60,148
再評価に係る繰延税金負債	※2 62,805	※2 62,805
退職給付引当金	425,025	401,520
長期預り保証金	23,305	23,305
固定負債合計	810,819	2,286,524
負債合計	4,308,082	4,210,382

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	2,561,688	2,561,688
その他資本剰余金	6,522,092	5,129,777
資本剰余金合計	9,083,780	7,691,465
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△1,392,314	430,072
利益剰余金合計	△1,392,314	430,072
自己株式	△10,175	△10,203
株主資本合計	7,731,289	8,161,334
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	63,796	119,399
土地再評価差額金	※2 △1,588,204	※2 △1,588,204
評価・換算差額等合計	△1,524,407	△1,468,805
純資産合計	6,206,882	6,692,529
負債純資産合計	10,514,964	10,902,912

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	4,679,399	4,710,603
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	7,544	5,763
当期商品及び製品仕入高	193,268	197,202
当期製品製造原価	1,685,070	1,690,755
合計	1,885,882	1,893,721
他勘定振替高	※1 △8,323	※1 △9,471
商品及び製品期末棚卸高	5,763	9,264
売上原価合計	1,888,443	1,893,928
売上総利益	2,790,955	2,816,674
販売費及び一般管理費	※2 2,366,164	※2 2,326,632
営業利益	424,790	490,042
営業外収益		
受取利息	8	743
受取配当金	5,621	7,299
その他	6,240	1,837
営業外収益合計	11,870	9,880
営業外費用		
支払利息	26,243	35,854
設備休止費用	16,543	-
休止固定資産減価償却費	891	-
その他	3,263	2,165
営業外費用合計	46,942	38,019
経常利益	389,718	461,902
特別損失		
固定資産除却損	※3 3,464	※3 20,544
減損損失	※4 518,333	-
店舗閉鎖損失	23,423	-
特別損失合計	545,222	20,544
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△155,503	441,357
法人税、住民税及び事業税	13,500	11,285
法人税等調整額	△34,249	-
法人税等合計	△20,749	11,285
当期純利益又は当期純損失(△)	△134,753	430,072

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		960,289	57.0	973,249	57.6
II 労務費	※1	413,845	24.6	423,623	25.1
III 経費	※2	310,935	18.5	293,882	17.4
当期総製造費用		1,685,070	100.0	1,690,755	100.0
当期製品製造原価		1,685,070		1,690,755	

(注) ※1 労務費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
賞与引当金繰入額	10,706	11,806
退職給付費用	5,628	3,559

※2 経費には次のものが含まれています。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
租税公課	18,086	17,150
賃借料	84,387	68,079
減価償却費	60,817	61,834
水道光熱費	94,163	88,912

(原価計算の方法)

製造原価計算は店別の総合原価計算で材料費、労務費及び製造経費の製造原価要素別に計算する方法によっております。なお、飲食店という事業の性格上、仕掛品はごく短期間に製品となり、販売されるため期末残高はありません。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	2,572,092	2,561,688	4,000,000	6,561,688	△1,335,238	△1,335,238	△10,148	7,788,393
当期変動額								
資本金から剰余金への振替	△2,522,092		2,522,092	2,522,092				—
土地再評価差額金の取崩					77,677	77,677		77,677
当期純利益又は当期純損失(△)					△134,753	△134,753		△134,753
自己株式の取得							△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	△2,522,092	—	2,522,092	2,522,092	△57,075	△57,075	△27	△57,103
当期末残高	50,000	2,561,688	6,522,092	9,083,780	△1,392,314	△1,392,314	△10,175	7,731,289

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	38,051	△1,505,089	△1,467,037	6,321,355
当期変動額				
資本金から剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				77,677
当期純利益又は当期純損失(△)				△134,753
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,744	△83,114	△57,370	△57,370
当期変動額合計	25,744	△83,114	△57,370	△114,473
当期末残高	63,796	△1,588,204	△1,524,407	6,206,882

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	50,000	2,561,688	6,522,092	9,083,780	△1,392,314	△1,392,314	△10,175	7,731,289
当期変動額								
資本剰余金から利益剰余金への振替			△1,392,314	△1,392,314	1,392,314	1,392,314		—
土地再評価差額金の取崩								
当期純利益又は当期純損失(△)					430,072	430,072		430,072
自己株式の取得							△27	△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△1,392,314	△1,392,314	1,822,386	1,822,386	△27	430,044
当期末残高	50,000	2,561,688	5,129,777	7,691,465	430,072	430,072	△10,203	8,161,334

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	63,796	△1,588,204	△1,524,407	6,206,882
当期変動額				
資本剰余金から利益剰余金への振替				—
土地再評価差額金の取崩				—
当期純利益又は当期純損失(△)				430,072
自己株式の取得				△27
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	55,602	—	55,602	55,602
当期変動額合計	55,602	—	55,602	485,647
当期末残高	119,399	△1,588,204	△1,468,805	6,692,529

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△155,503	441,357
減価償却費	241,167	269,547
賞与引当金の増減額(△は減少)	18,400	2,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△41,137	△23,505
受取利息及び受取配当金	△5,629	△8,042
支払利息	26,243	35,854
固定資産除却損	3,464	20,544
減損損失	518,333	-
店舗閉鎖損失	23,423	-
売上債権の増減額(△は増加)	△30,715	△7,862
棚卸資産の増減額(△は増加)	△7,117	△2,454
仕入債務の増減額(△は減少)	9,585	△2,853
未払金の増減額(△は減少)	△13,232	83,556
その他	△28,390	△17,549
小計	558,890	790,592
利息及び配当金の受取額	5,629	8,042
利息の支払額	△26,516	△59,074
法人税等の支払額	△15,244	△12,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	522,759	726,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△31,146	△92,878
有形固定資産の売却による収入	82,714	-
無形固定資産の取得による支出	-	△15,100
差入保証金の差入による支出	△195	△215
差入保証金の回収による収入	105,268	3,979
保険積立金の積立による支出	△7,444	△7,444
店舗閉鎖等による支出	△130,597	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	18,599	△111,658
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	△1,690,000
長期借入れによる収入	-	1,600,000
長期借入金の返済による支出	△147,250	△87,500
自己株式の取得による支出	△27	△27
配当金の支払額	△3	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,281	△177,527
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	494,078	437,587
現金及び現金同等物の期首残高	727,284	1,221,362
現金及び現金同等物の期末残高	* 1,221,362	* 1,658,949

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 担保に供している資産及び対象となる債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
建物	2,174,039千円	2,011,202千円
構築物	19,956千円	18,041千円
土地	2,347,468千円	2,347,468千円
計	4,541,465千円	4,376,713千円
	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
短期借入金	2,090,000千円	1,000,000千円
長期借入金	87,500千円	1,600,000千円
計	2,177,500千円	2,600,000千円

(注) 長期借入金は、1年内返済長期借入金を含めて表示しております。

※2 「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成11年3月31日改正公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価額による方法とし、一部について第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格に合理的な調整を行う方法により算出しております。

再評価を行った年月日 2001年2月28日

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替は、広告宣伝費等販売費への振替額等であります。

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度85%、当事業年度83%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度15%、当事業年度17%であります。主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
広告宣伝費	144,301千円	142,361千円
給料手当	762,315千円	683,662千円
賞与引当金繰入額	16,093千円	16,993千円
退職給付費用	8,078千円	4,674千円
減価償却費	179,457千円	207,713千円
賃借料	340,258千円	258,424千円
消耗品費	95,017千円	130,795千円

※3 固定資産除却損の内訳

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
建物	—千円	4,454千円
機械及び装置	344千円	—千円
固定資産撤去費用	3,120千円	16,090千円
計	3,464千円	20,544千円

※4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。なお、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に各店舗及び各賃貸物件を基本単位とし資産のグルーピングを行っております。

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
事業用資産	建物	千葉市	280,917
遊休資産	土地等	神戸市	237,415
	合計		518,333

事業用資産の収益性の低下が見込まれる店舗及び遊休資産について、投資額の回収が見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(千円)

建物	292,759
土地	225,574
計	518,333

なお、事業用資産の回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、零として評価しております。

また、遊休資産の回収可能価額は売却価額としております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,544	33	—	4,577
合計	4,544	33	—	4,577

(注) 1. 自己株式数33株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,572,871	—	—	2,572,871
合計	2,572,871	—	—	2,572,871
自己株式				
普通株式	4,577	34	—	4,611
合計	4,577	34	—	4,611

(注) 1. 自己株式数34株の増加は単元未満株式の買い取りによるものであります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	38,523	15.00	2025年2月28日	2025年5月23日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
現金及び預金	1,221,362 千円	1,658,949 千円
現金及び現金同等物	1,221,362 千円	1,658,949 千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は飲食業を主な事業とし、これに加えて不動産賃貸事業を収益獲得の柱と位置づけております。当社はこれらを基礎としたセグメントから構成されており、「飲食業」、「賃貸業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「飲食業」は、レストラン・宴会場・結婚式場などの施設を備えた店舗を運営しております。

「賃貸業」は、当社が保有する不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
宴会	2,576,196	—	2,576,196	—	2,576,196
婚礼	771,893	—	771,893	—	771,893
グリル	986,486	—	986,486	—	986,486
売店他	147,924	—	147,924	—	147,924
顧客との契約から生じる収益	4,482,501	—	4,482,501	—	4,482,501
その他の収益	10,272	186,626	196,898	—	196,898
外部顧客への売上高	4,492,773	186,626	4,679,399	—	4,679,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,492,773	186,626	4,679,399	—	4,679,399
セグメント利益	343,950	80,839	424,790	—	424,790
セグメント資産	5,354,990	3,472,310	8,827,300	1,687,663	10,514,964
その他の項目					
減価償却費	198,580	42,586	241,167	—	241,167
減損損失	518,333	—	518,333	—	518,333
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	31,146	—	31,146	—	31,146

(注) 1. 「調整額」のセグメント資産1,687,663千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。

2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 飲食業の減価償却費には、休止固定資産減価償却費(営業外費用)891千円が含まれております。

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	財務諸表 計上額 (注2)
	飲食業	賃貸業	計		
売上高					
宴会	2,551,690	—	2,551,690	—	2,551,690
婚礼	900,516	—	900,516	—	900,516
グリル	912,402	—	912,402	—	912,402
売店他	145,011	—	145,011	—	145,011
顧客との契約から生じる収益	4,509,620	—	4,509,620	—	4,509,620
その他の収益	10,272	190,711	200,983	—	200,983
外部顧客への売上高	4,519,892	190,711	4,710,603	—	4,710,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,519,892	190,711	4,710,603	—	4,710,603
セグメント利益	410,493	79,549	490,042	—	490,042
セグメント資産	5,236,331	3,431,361	8,667,693	2,235,218	10,902,912
その他の項目					
減価償却費	226,774	42,773	269,547	—	269,547
減損損失	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,978	—	107,978	—	107,978

- (注) 1. 「調整額」のセグメント資産2,235,218千円は主に各報告セグメントに配分していない全社資産(現金及び預金、投資有価証券等)が含まれています。
2. セグメント利益の合計額は、損益計算書の営業利益と一致しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	2,416.73円	2,605.86円
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△)	△52.47円	167.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△134,753千円	430,072千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)	△134,753千円	430,072千円
期中平均株式数	2,568,324株	2,568,262株

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産能力及び生産実績

当事業年度の生産能力(客席数)及び生産実績(客数)を業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)			
	客席数	前年同期比(%)	客数	前年同期比(%)
中国料理(千人)	1,060	88.1	481	91.9

(注) 客席数につきましては、営業日数を乗じて算出しております。

②販売実績

当事業年度の販売実績を事業の業態別に示すと次のとおりであります。

業態別	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	前年同期比(%)
中国料理(千円)	4,515,855	100.6
その他(千円)	194,748	101.9
合計(千円)	4,710,603	100.7

(2) 役員の異動 (2025年5月22日予定)

①代表取締役の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動

・新任取締役候補

社外取締役 源川 暢子

・退任予定取締役

社外取締役 石原 徹